

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2024 年 8 月 20 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	北陸ポートサービス株式会社
所 在 地	〒931-8355 富山県富山市東岩瀬新川町 380
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 加治 幸大
担 当 者 連 絡 先	電 話：0766 - 86 - 3377
	メール：akio_takeuchi@h-port-s.com
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://h-port-s.com

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

港内の船舶清掃業からスタートした当社は、港湾に荷揚げされた積荷を各地に送るための運搬業により発展してきました。時代の変化に合わせて取り扱う荷の種類は変わりましたが、常に港とともにある「輸送のエキスパート」企業として環日本海対外諸国との貿易に不可欠な港での運送に関わる業務を行っています。 近年は県内の公園・街路樹の剪定枝・刈草や製材業から出る木材の廃樹皮、飲料・生薬かすなど産業活動から発生する副産物を土や堆肥にして有効活用したり、森林資源である未利用間伐材を燃料資源に加工し、それを有効利用する木質バイオマス発電所も運営しております。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	温室効果ガス排出量の削減	二酸化炭素排出量 前年 + 5 %以内
□環境 ✓社会 ✓経済	D X 化推進による生産性向上	・ 業務資料をできる限り共有化 ・ 連絡伝達事項をより正確でスピーディに 以上に取り組む生産性向上を図る
□環境 ✓社会 □経済	地域資源をより有効に活用し地域に貢献	地域資源の循環を更に強化し、その大切さを浸透させ意識の高いまちづくりに貢献

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8									
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
13	【温室効果ガス】 ・ 自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・事業所設備で使用する電力は、二酸化炭素排出係数ゼロの再生可能エネルギーを使用。 ・空調設備等適正な設定を心掛け電気使用量を削減。 ・アイドリングストップ等、エコドライブの実施や車両整備により排ガス抑制を図る。 ・「エコアクション21」の認定項目にある二酸化炭素排出量削減に向け年度の目標値を定め達成状況の検証を行っている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・ 法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・各工程や使用設備における有害化学物質発生のリスクを把握し、必要に応じ測定し管理を行う。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・森林の維持管理に出る間伐材や廃棄材を回収して発電用燃料として有効に活用しており、森林を守るだけでなく川や海を守ることに繋がる。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・工業用水の使用量削減に向け年度の目標値を定め達成状況の検証を行っている。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・「エコアクション21」の認定を受け、PDCAサイクルを回し常に改善に努める。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・「エコアクション21」事務局に「環境経営レポート」を提示し、当ホームページにて閲覧できる様、公開している。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・木くず、刈草、刈枝を堆肥化して培養土として製品化。 ・間伐材、未利用材、流木を木チップとして燃料化、これを利用しグループ会社にて発電。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・森林の間伐材や未利用材を利用し燃料とする。												12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・製品とする培養土は、ロット毎に種苗育成検査を行うと同時に、成分検査も行い安全性を含めた品質の確認を行っている。 ・高速道路工事等の法面に吹き付ける緑化基盤材向けや燃料チップ材への加工の際、チップのサイズの均等化や金属等不燃物混入が無いよう、チェック工程を織込む。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・港湾で発生する廃棄物をスムーズに処理できるよう、港からのアクセスを考慮し受け入れ体制を整えている。 ・高速道路工事等の法面に吹き付ける緑化基盤材向けや燃料チップ材への加工の際、チップのサイズの均等化や金属等不燃物混入が無いよう、チェック工程を織込む。									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・エコマークを取得できる商品の開発に積極的に取り組む。 ・製品とする培養土を使って実際に有機農法により農作物を育て、製品の実証確認を行いながら、農作物を収穫・出荷したり、加工食品の材料とし新たな商品としての販売を試みている。						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	【予定】・SDGs達成への課題解決に貢献しようと、製品とする培養土を使った農園を一般開放し実際に収穫した野菜等を食べたり加工食品の食材として使うカフェ、ショップ併設のファクトリーを建設する計画を検討中。この施設を幅広くSDGsを実感でき意識を高める場とする。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・地域で発生する廃棄物の処理に対応する。 ・資源循環の大切さを地域に伝えるためのイベント活動等を企画したり積極的に参加する。 ・射水ベイエリアのまちづくりに積極的に参加。				4					9		11	12		14	15		17

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
26	・ 地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13				
28	・ 組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している								8	9								17
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している																16	
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																16	17
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																16	
33		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16	
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している									9		11		13.1			16	
35		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--

令和 7 年 10 月 31 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	富山県富山市東岩瀬新川町 380
名 称：	北陸ポートサービス株式会社
代 表 者：	加治 幸大
登録年月日：	令和 6 年 9 月 30 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	温室効果ガス排出量の削減	二酸化炭素排出量 前年 + 5 % 以内	二酸化炭素排出量 前年 + 5.1 % 今期は目標値以内を目標
□環境 ✓社会 ✓経済	DX 化推進による生産性向上	・業務資料の共有化 ・連絡伝達事項をより 正確かつ迅速に 以上 2 点に取組み生 産性向上を図る	GoogleDocument や GoogleChat などを活用 有効に活用し成果に繋がるよ う習得しスキル UP を図る
□環境 ✓社会 □経済	地域資源をより有効に活用し地域 に貢献	地域資源の循環を更に 強化し、その大切さを 浸透させ意識の高いま ちづくりに貢献	資材の循環に留まらず雇用や 資金の循環までを意識して農 業や飲食業への展開を図る